

中央会 Chuou kai Aichi あいち



2026
FEB. No. 896

令和8年2月20日発行

Contents

- VOICE
- 中央会ニュースクリップ
- 内田俊宏の経済トレンド
- 景況天気図
- はじめてのテレワーク
- 税務情報
- インフォメーション



国際協同組合年



あいち百景

大須観音 節分会

愛知県中小企業団体中央会

<https://www.aiweb.or.jp>



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業が抱える課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は設立以来一貫して、組合・組合員の価値向上を支援。これからも組合運営のフォローや情報提供、ご融資を通じて、組合活動をサポートします。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

名古屋支店・熱田支店 〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 TEL 052-951-7581
豊橋支店 〒440-0897 豊橋市松葉町3-71-2 TEL 0532-52-0221



テレワークに関するお悩み・ご相談は



あいちテレワークサポートセンター AICHI TELEWORK SUPPORT CENTER

テレワーク導入におけるデジタル化、セキュリティ対策、
人事労務管理など、様々な課題解決をサポートいたします。

名古屋市中村区名駅 4-4-38 ウィンクあいち (愛知県産業労働センター) 17 階
営業時間：平日 9:30 ~ 18:00 土曜 10:00 ~ 17:00 (日祝日、年末年始を除く)
TEL: 052-581-0510 / Email: aichi-telework@pasona.co.jp



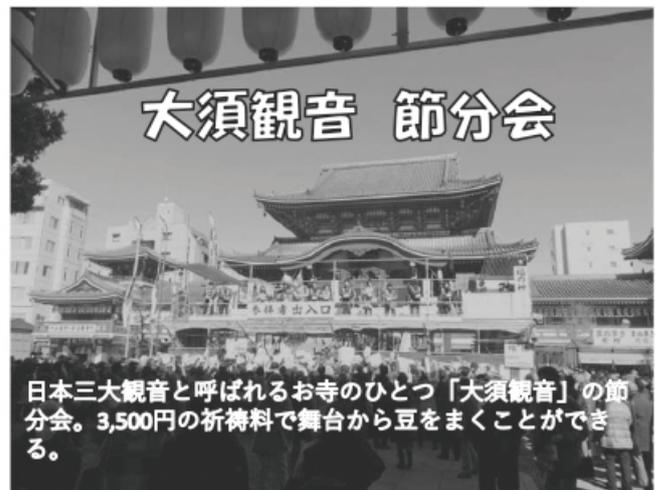
2024年4月
ウィンクあいちに
移転しました！

ご相談
無料



とうえい温泉 花まつりの湯

愛知県観光協会
公式instagramアカウント



大須観音 節分会

日本三大観音と呼ばれるお寺のひとつ「大須観音」の節分会。3,500円の祈祷料で舞台から豆をまくことができる。

野々山裕晃 理事長に お話を聞きました。

組合・業界について教えてください

当組合は、昭和44年に設立されました。当時、炭鉱職者の支援を目的として設置されていた「雇用促進住宅」の浴槽工事の依頼が多くあり、各浴槽工事業者が個社で請け負っていたのですが、業界同士で団結して取り組んだ方が効率的であるとの考えから、組合を設立するに至りました。

浴槽業界は、戦後、各家庭に内風呂が普及した頃が最も盛んであり、風呂といえば「木桶風呂」というのが一般的で、新築の家を建てる際など多くの需要がありました。

時代の流れとともに、木桶風呂から鋳物風呂、鉄板、ステンレス浴槽と変遷していき、現代ではFRPや人造大理石といった素材が使われることが多く、家庭の内風呂もユニットバスが主流となっています。

今では、少し値が張る木桶風呂は富裕層向けに作られることが多く、ブランド「木曾ひのき」をはじめとした檜（ひのき）風呂や檜（まき）風呂樫（さむら）風呂は、ユニットバスでは味わえない木の香り、和の風情を楽しむことができ、多くの愛好家に親しまれております。

組合の活動について教えてください

組合活動は、共同購置事業、教育情報事業、福利



厚生事業を中心に実施しています。

共同購置事業では、家電やオータメイドの木桶風呂のほか、有資格者が現場にいないと施行できない「特定工事」を実施した際に貼り付けが義務付けられている「特定ガス消費機器に関するラベル」を取り扱っており、組合員の事業活動を支援しています。

教育情報事業では、メーカーの工場見学や研修センターにて施行の仕方を学ぶ研修会の定期的な開催に加え、機関紙「きんだい」を毎月発行し、組合事業や業界の情報提供などを行うことで、組合員の知識・技能の向上を図っています。

福利厚生事業では、共済の代理所組合として、火災共済をはじめとした様々な共済商品を組合員が割安で加入できる体制を整えています。また、年1回の慰安旅行も行っています。

事業以外では、組合に青年部を設置しており、研修会の開催や技術・情報の交換の場を提供し、若手経営者・後継者の育成にも努めています。

特に力を入れていることや今後の組合の展望について教えてください

我々浴槽・住宅設備業界では、家族経営の企業も

多く、人手不足や後継者不足・事業承継が課題となっており、廃業による組合員減少にもつながっています。そうした中、組合員の減少を止めるためにも、組合だからこそできる強みを活かして、育成就業制度などを通じた外国人材の確保や、技能・技術を次世代へ継承するための専門学校創設などのビジョンを描いています。

また、共同購置事業にも力を入れており、組合が提携した独自ルートで家電等を安く仕入れて、組合員に格安で販売しています。住宅設備業者である組合員は、組合の共同購置事業を通じて格安で家電を仕入れることができるので、水回りの点検のついでに洗濯機の販売、エアコン工事の際に新しいエアコンの販売などを行い、本業に加えたい収益の確保につなげています。

趣味や休日の過ごし方を教えてください

趣味はゴルフや旅行です。アクティブに過ごすことが好きで、家族旅行に行くことも多いです。最近ではウクレレ教室にも通っており、演奏が難しく苦戦しながらも、音楽に触れる時間を楽しんでいます。また、娘の影響でアニメ鑑賞にもハマっており、かなり詳しくなってきました。

** 組合プロフィール **

組合名：近代浴槽設備協同組合
代表者名：野々山 裕晃

設立年月：1969年7月
組合員数：21人

住所：名古屋市千種区千種三丁目1番5号
丸正ビル2階

愛知県中小企業の労働事情「令和7年度中小企業労働事情実態調査報告」(抄録)

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業の労働政策の実現並びに中央会が実施する労働支援方針の策定に活用することを目的として、全国中央会のとりまとめの下、県内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象に「労働事情実態調査（調査時点：令和7年7月1日現在）」を実施したものであり、回答数は701事業所（回収率：46.7%）でした。

本調査の実施にあたり、回答にご協力いただいた組合及び組合傘下の組合員企業の皆様には深くお礼申し上げます。なお、詳細は本会HP（右記QRコード参照）よりご確認ください。



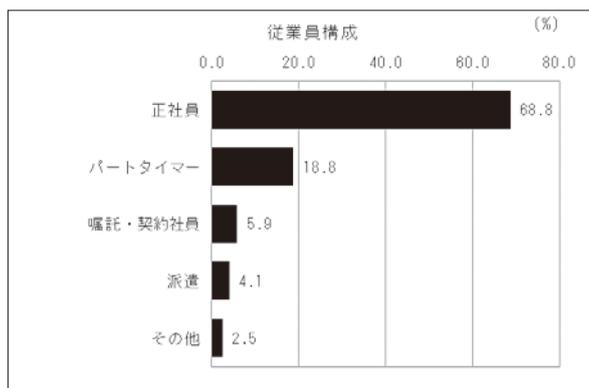
1. 現在の従業員について

●従業員構成

従業員構成は、愛知県では「正社員」（68.8%）と最も多くの割合を占めており、次いで「パートタイマー」（18.8%）、「嘱託・契約社員」（5.9%）、「派遣」（4.1%）、「その他」（2.5%）の順となっている。

従業員の男女比率は、愛知県では、男性が66.5%、女性が33.5%となっている。

業種別では、「正社員」が最も多く、製造業計（73.1%）、非製造業計（64.5%）となっている。

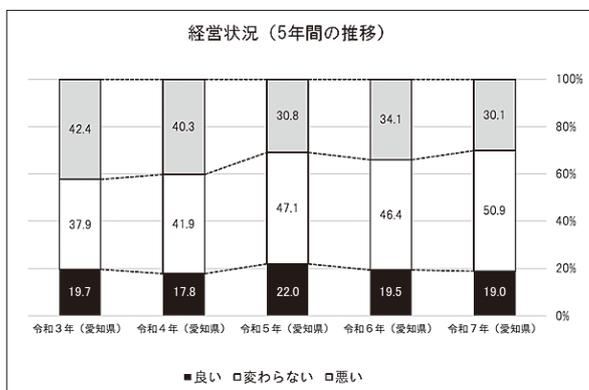


2. 経営について

●愛知県の経営状況

愛知県全体で「変わらない」（50.9%）が最も多く、次いで「悪い」（30.1%）、「良い」（19.0%）の順となっている。

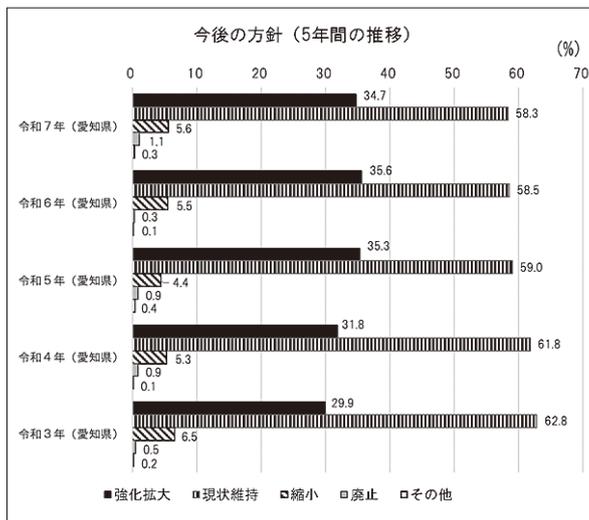
愛知県全体の「良い」の5年間の推移をみると、令和3年（19.7%）、令和4年（17.8%）、令和5年では（22.0%）と増減し、令和6年（19.5%）から令和7年（19.0%）にかけては、0.5%減少している。



●主要事業の今後の方針

愛知県全体で「現状維持」（58.3%）が最も多く、次いで「強化拡大」（34.7%）、「縮小」（5.6%）、「廃止」（1.1%）、「その他」（0.3%）の順となっている。

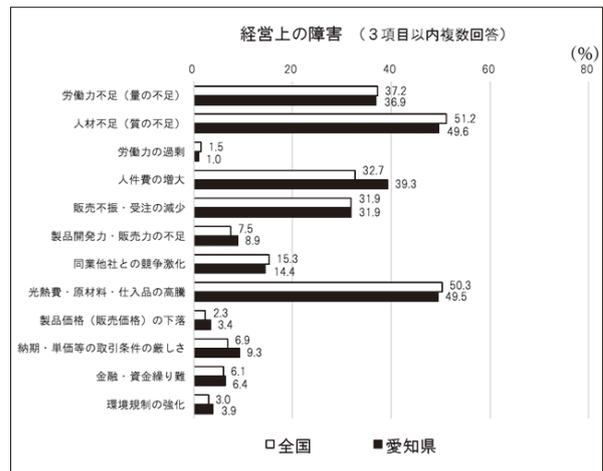
愛知県の5年間の推移をみると、5年とも「現状維持」が最も多く、次いで「強化拡大」となっている。



●経営上の障害

愛知県全体で「人材不足（質の不足）」（49.6%）が最も多く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（49.5%）、「人件費の増大」（39.3%）の順となっている。

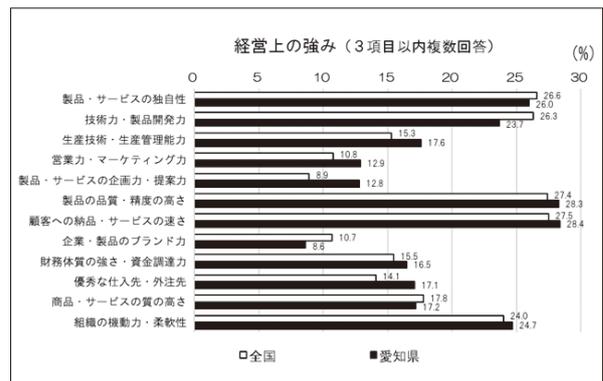
業種別では、製造業計で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（57.7%）が最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」（45.6%）の順となっている。非製造業計では「人材不足（質の不足）」（54.1%）が最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」（45.3%）の順となっている。



●経営上の強み

愛知県全体で「顧客への納品・サービスの速さ」（28.4%）が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（28.3%）、「製品・サービスの独自性」（26.0%）の順となっている。

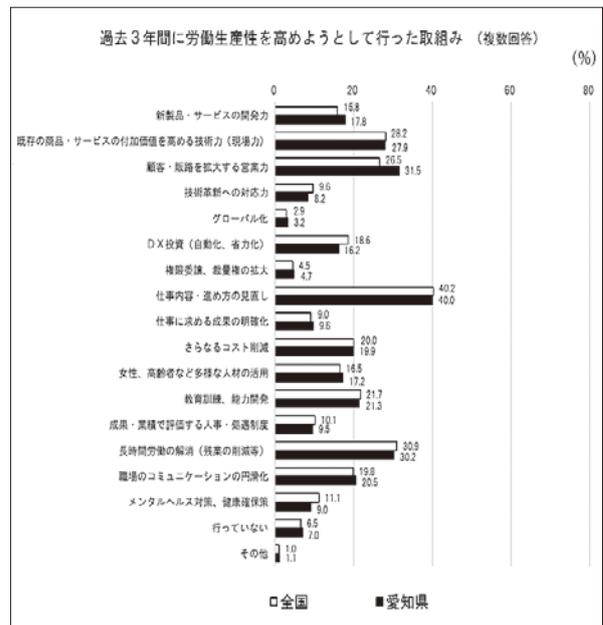
業種別では、製造業計で「製品の品質・精度の高さ」（41.4%）が最も多く、非製造業計で「顧客への納品・サービスの速さ」（32.5%）が最も多くなっている。



●過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組み

愛知県全体で「仕事内容・進め方の見直し」（40.0%）が最も多く、次いで「顧客・販路を拡大する営業力」（31.5%）、「長時間労働の解消（残業の削減等）」（30.2%）の順となっている。

業種別では、製造業計で「仕事内容・進め方の見直し」（41.8%）が最も多く、次いで「顧客・販路を拡大する営業力」（30.8%）の順となっている。非製造業計で「仕事内容・進め方の見直し」（38.0%）が最も多く、次いで「長時間労働の解消（残業の削減等）」（33.2%）の順となっている。

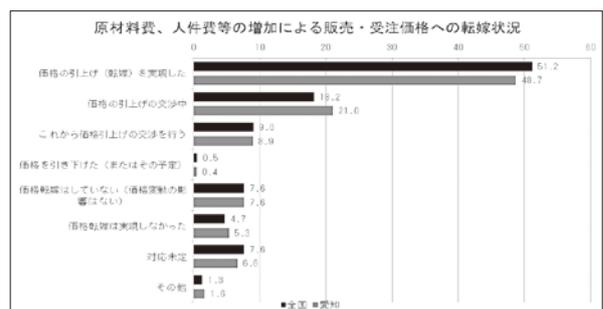


3. 販売価格への転嫁

●原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

愛知県全体で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」（48.7%）が最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」（21.0%）の順となっている。

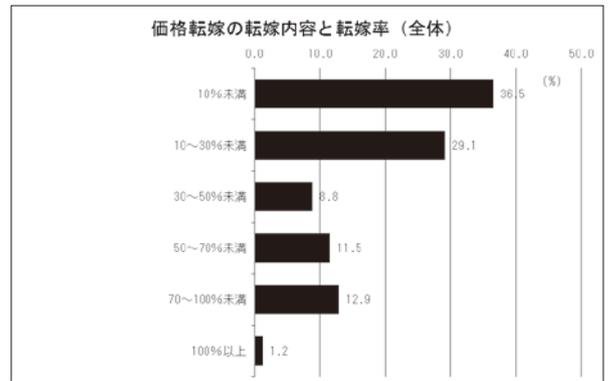
業種別では、製造業計で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」（52.1%）が最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」（21.1%）の順となっている。非製造業計で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」（45.1%）が最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」（20.9%）の順となっている。



●価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）

愛知県全体で「10%未満」（36.5%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（29.1%）の順となっている。

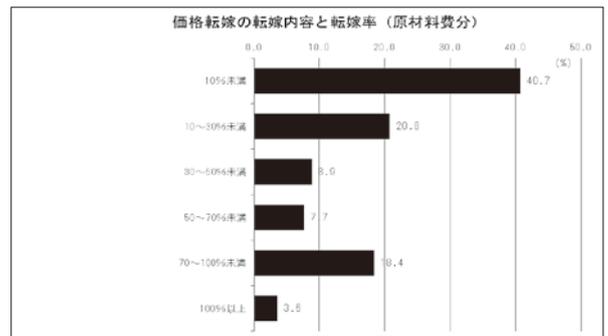
業種別では、製造業計で「10%未満」（34.4%）、非製造業計で「10%未満」（39.1%）が最も多くなっている。



●価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）

愛知県全体で「10%未満」（40.7%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（20.8%）の順となっている。

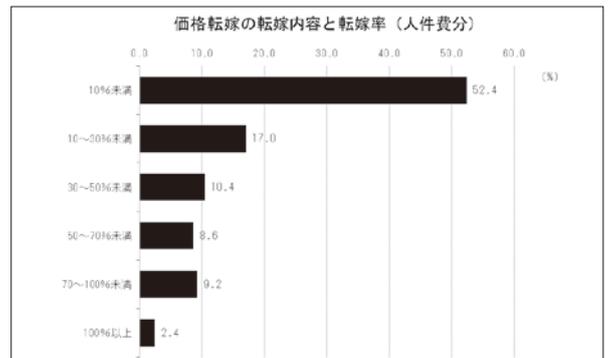
業種別では、製造業計で「10%未満」（37.6%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（19.6%）の順となっている。非製造業計で「10%未満」（44.6%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（22.3%）の順となっている。



●価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）

愛知県全体で「10%未満」（52.4%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（17.0%）の順となっている。

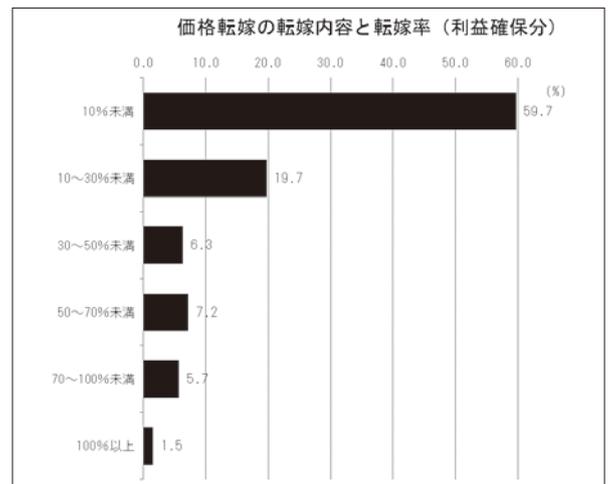
業種別では、製造業計は「10%未満」（47.6%）、非製造業計は「10%未満」（58.5%）が最も多くなっている。



●価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）

愛知県全体で「10%未満」（59.7%）が最も多く、次いで「10～30%未満」（19.7%）の順となっている。

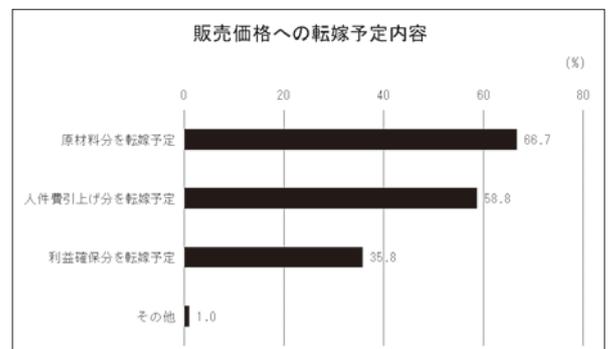
業種別では、製造業計は「10%未満」（57.7%）、非製造業計は「10%未満」（62.3%）が最も多くなっている。



●販売価格への転嫁予定内容

愛知県全体で「原材料費分を転嫁予定」（66.7%）が最も多く、次いで「人件費引上げ分を転嫁予定」（58.8%）、「利益確保分を転嫁予定」（35.8%）の順となっている。

業種別では、製造業計は「10%未満」（69.4%）、非製造業計は「10%未満」（63.5%）が最も多くなっている。

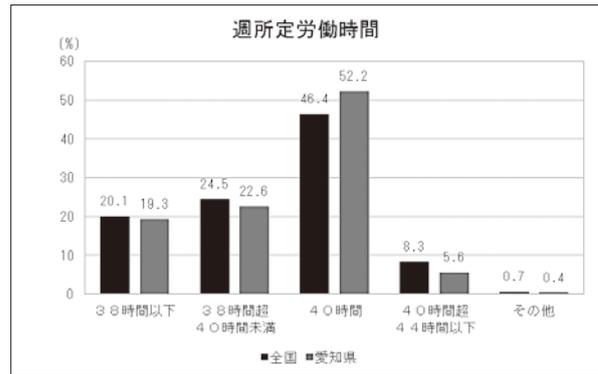


4. 従業員の労働時間について

●週所定労働時間

愛知県全体で「40時間」(52.5%)が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」(22.6%)、「38時間以下」(19.3%)、「40時間超44時間以下」(5.6%)の順となっている。

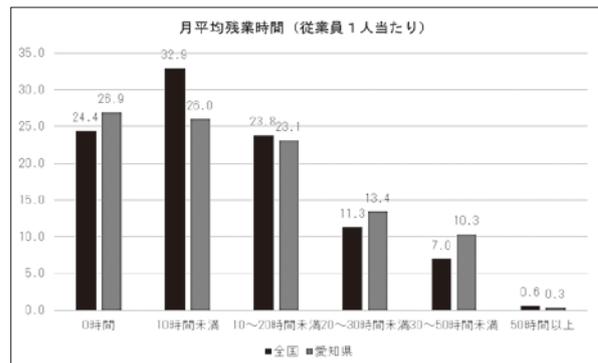
業種別では、製造業計は「40時間」(49.9%)、非製造業計は「40時間」(54.7%)が最も多くなっている。



●月平均の残業時間

愛知県全体で10.77時間となり、(令和6年12.62時間)より、1.85時間減少した。月平均残業時間は「0時間」(26.9%)が最も多く、次いで「10時間未満」(26.0%)、「10～20時間未満」(23.1%)の順となっている。

業種別では、製造業計は「10～20時間未満」(27.3%)、非製造業計は「0時間」(28.1%)が最も多くなっている。

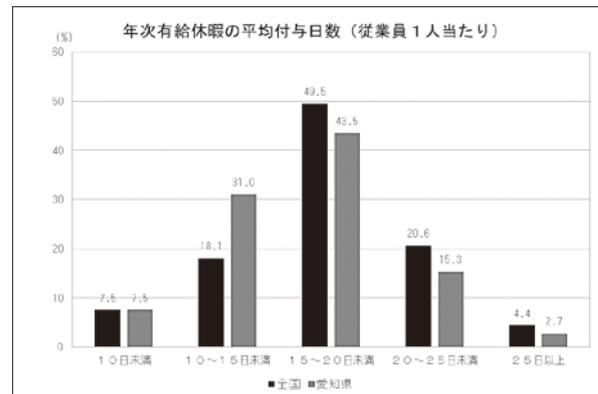


5. 従業員の年次有給休暇について

●年次有給休暇の平均付与日数

愛知県全体で(15.10日)となり、(令和6年15.55日)から0.45日減少している。平均付与日数は「15～20日未満」(43.5%)が最も多く、次いで「10～15日未満」(31.0%)、「20～25日未満」(15.3%)の順となっている。

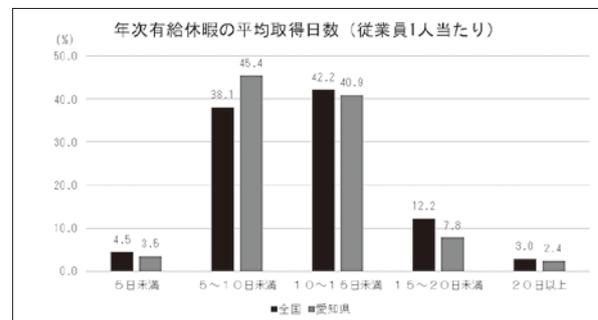
業種別では、製造業計(15.52日)、非製造業計(14.64日)となっている。



●年次有給休暇の平均取得日数

愛知県全体で(9.19日)となっている。また平均取得日数は、「5～10日未満」(45.4%)が最も多く、次いで「10～15日未満」(40.9%)、「15～20日未満」(7.8%)の順となっている。

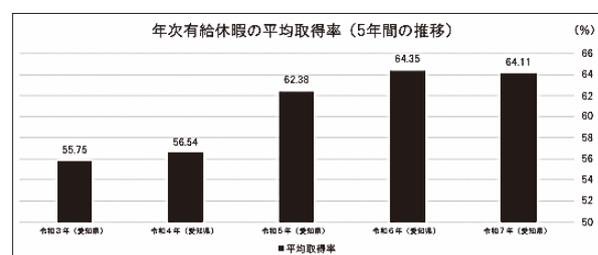
業種別では、製造業計(9.67日)、非製造業計(8.66日)となっている。



●年次有給休暇の平均取得率

愛知県全体で(64.11%)となっている。愛知県の年次有給休暇の平均取得率の5年間の推移をみると、令和5年(62.38%)と令和6年(64.35%)で増加したが、令和7年では(64.11%)と減少している。

業種別では、製造業計(65.77%)、非製造業計(62.27%)となっている。

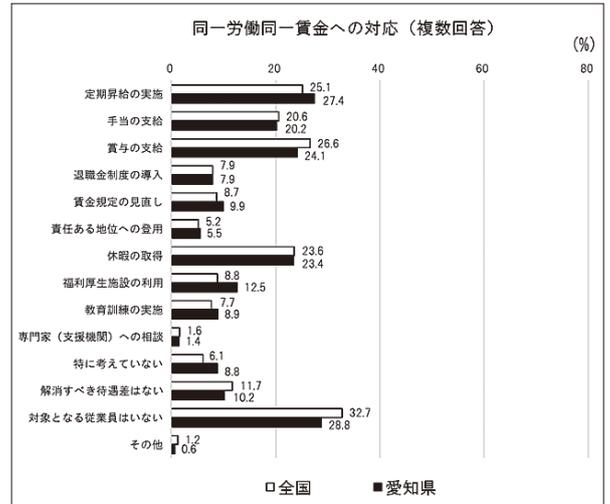


6. 同一労働同一賃金への対応について

●同一労働同一賃金への対応

愛知県全体で「対象となる従業員はいない」(28.8%)が最も多く、次いで「定期昇給の実施」(27.4%)、「賞与の支給」(24.1%)の順となっている。

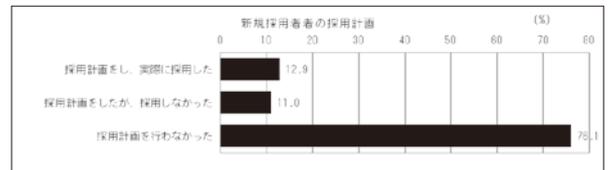
業種別では、製造業計は「定期昇給の実施」(29.9%)、非製造業計は「対象となる従業員はいない」(29.2%)が最も多くなっている。



7. 新規学卒者の採用について

●令和7年3月の新規学卒者の採用計画

愛知県全体で「採用計画を行わなかった」(76.1%)が最も多く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」(12.9%)の順となっている。



●愛知県の新規学卒者の初任給 (加重平均) は、下記の通りとなっている。

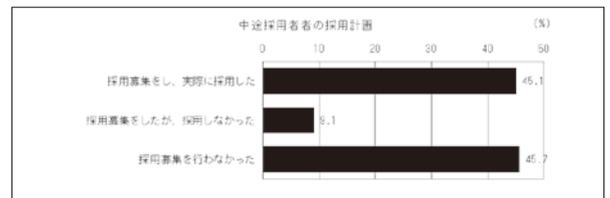
〔高校卒者の初任給 (加重平均)〕	技術系は「200,085 円」(前年 190,111 円)、事務系は「200,946 円」(前年 192,320 円)
〔専門学校卒者の初任給 (加重平均)〕	技術系は「208,089 円」(前年 198,849 円)、事務系は「212,951 円」(前年 187,680 円)
〔短大卒者(含高専)の初任給 (加重平均)〕	技術系は「215,695 円」(前年 記載なし)、事務系は「209,000 円」(前年 223,150 円)
〔大学卒者の初任給 (加重平均)〕	技術系は「225,768 円」(前年 214,402 円)、事務系は「234,334 円」(前年 220,176 円)

8. 中途採用について

●令和6年度に中途採用者の募集を行い、令和7年7月1日現在までに採用を行ったかの採用計画

愛知県全体で「採用募集を行わなかった」(45.7%)が最も多く、次いで「採用募集をし、実際に採用した」(45.1%)となっている。

業種別では、製造業計は「採用募集を行わなかった」(46.3%)、非製造業計は「採用募集を行わなかった」(45.1%)が最も多くなっている。



●中途採用者の採用充足状況 (充足率)

愛知県全体で (83.2%) となっている。

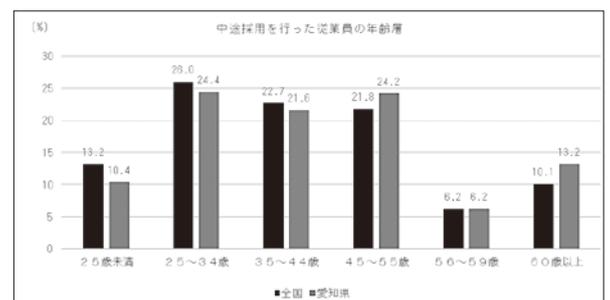
業種別では、製造業計 (80.7%)、非製造業計 (84.7%) となっている。

	採用予定人数	採用実績人数	充足率 (%)	平均採用人数
全国	33,692	26,202	77.8	2.92
愛知県	2,061	1,714	83.2	4.56

●愛知県の中途採用の年齢層

愛知県全体で「25～34歳」(24.4%)が最も多く、次いで「45～55歳」(24.2%)、「35～44歳」(21.6%)の順となっている。

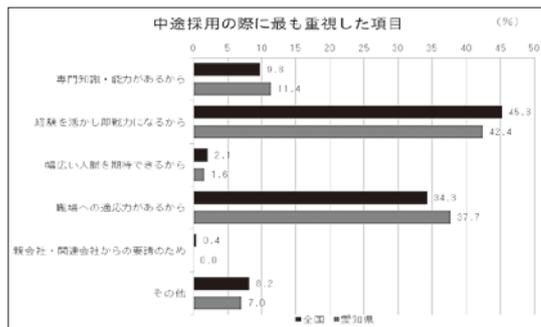
業種別では、製造業計は「25～34歳」(30.5%)、非製造業計は「45～55歳」(26.5%)が最も多くなっている。



●中途採用の際に最も重視した項目

愛知県全体で「経験を活かし即戦力になるから」(42.4%)が最も多く、次いで「職場への適応力があるから」(37.7%)、「専門知識・能力があるから」(11.4%)の順となっている。

業種別では、製造業計は「経験を活かし即戦力になるから」(44.6%)、非製造業計は「経験を活かし即戦力になるから」(40.0%)が最も多くなっている。

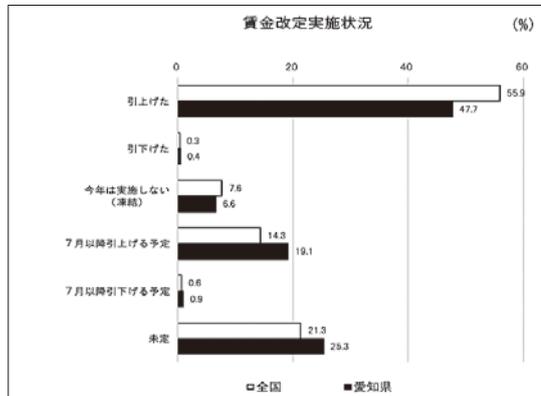


9. 賃金改定について

●賃金改定の実施状況

愛知県全体で「上げた」(47.7%)が最も多く、次いで「未定」(25.3%)、「7月以降引上げる予定」(19.1%)の順となっている。

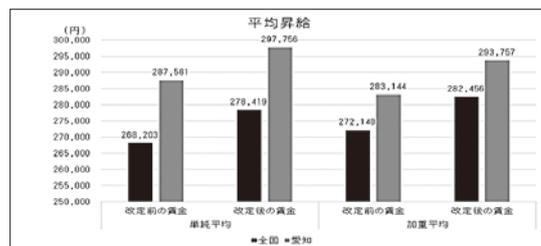
愛知県の5年間の推移を見ると、5年とも「上げた」が最も多くなっている。



●賃金改定を実施した事業所の平均昇給額 (加重平均)

愛知県全体の賃金昇給額・昇給率をみると、単純平均では、「改定後の賃金」(297,756円)で、「改定前の賃金」(287,581円)より、10,175円(昇給率3.54%)多くなっている。

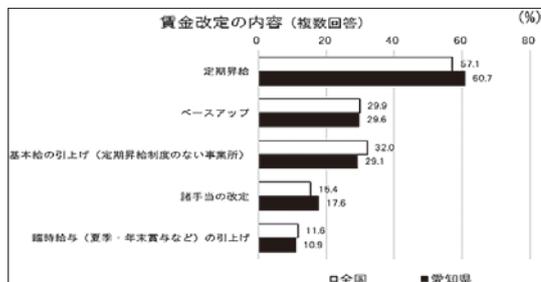
加重平均では、「改定後の賃金」(293,757円)で、「改定前の賃金」(283,144円)より、10,613円(昇給率3.75%)多くなっている。



●賃金改定の内容

愛知県全体で「定期昇給」(60.7%)が最も多く、次いで「ベースアップ」(29.6%)、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(29.1%)の順となっている。

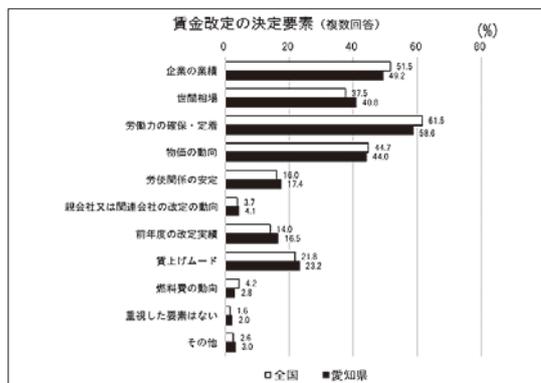
愛知県の5年間の推移をみると、5年とも「定期昇給」が最も多く、次いで、令和3年から令和6年までは「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」の順であったが、令和7年では「ベースアップ」が多くなっている。



●賃金改定の決定要素

愛知県全体で「労働力の確保・定着」(58.6%)が最も多く、次いで「企業の業績」(49.2%)、「物価の動向」(44.0%)の順となっている。

業種別では、製造業計で「労働力の確保・定着」(57.7%)が最も多く、次いで「企業の業績」(47.4%)の順となっている。非製造業計では「労働力の確保・定着」(59.6%)が最も多く、次いで「企業の業績」(51.4%)の順となっている。

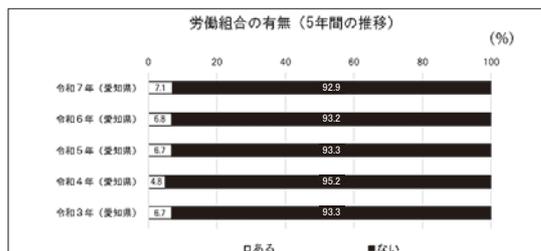


10. 労働組合について

●労働組合の有無

愛知県全体で「ある」と回答した事業所は(7.1%)で、「ない」は(92.9%)となっている。

愛知県の5年間の推移をみると、「ある」が(令和3年6.7%)から(令和4年4.8%)で減少し、(令和5年6.7%) (令和6年6.8%) (令和7年7.1%)と増加している。



内田俊宏の

経済トレンド



中京大学 経済学部 客員教授 内田 俊宏

東海3県及び愛知県の人口移動

東京圏への人口流入は継続

総務省が発表した住民基本台帳に基づく2025年の人口移動報告によると、東京都への転入超過数は4年ぶりに縮小したものの、6万人超の転入超過数となっているほか、隣接する神奈川県と埼玉県への人口流入が増加しており、転入超過数は2県合計で5万人超となるなど、東京圏への人口流入の傾向に歯止めはかかっていない。東京都心部の新築分譲マンションの平均価格が1億4000万円近くまで上昇しており、若いファミリー層が横浜市や川崎市、さいたま市など郊外都市に流入しているだけとみられる。

一方、東海3県（愛知・岐阜・三重）は1万2695人の転入超過となっている。転入超過数は前年より6161人減少したが、依然として転入超過が続いている。このうち、愛知県の転入超過数は2181人で、岐阜県が4528人、三重県が5986人の転入超過となっている。アジアからの技能実習生など国外からの転入者が大幅プラスとなっており、東海3県の国外からの転入超過数が4万人超となっており、トータルでは2万4775人の社会増となっているが、東海3県の国内移動の転入超過は続いており、特に愛知県でも転入超過となっている点が懸念される。

東海3県からも東京圏へ人口流出

国内移動における東海3県からの転出先は東京を

中心とした首都圏が多くなっている。都道府県別に見ると、東京都の転入超過数が約6万5000人と最も多いが、次いで、転入超過数が最も拡大した神奈川県が約2万8000人、埼玉県が2万2400人で続き、大阪府が1万5700人となっている。近年、勢いのある福岡県も5136人の転入超過と人口が増加しており、転入超過となっている愛知県では、国内の人口移動に関して危機感も持つべき状況となっている。

日本人の人口移動をみると、愛知県は1806人の転入超過となり、2019年以来6年ぶりに転入超過に転じている。一方、岐阜県と三重県では転入超過が拡大しており、東海3県では9561人の転入超過と13年連続で転入超過となっている。2026年は愛知・名古屋でアジア・アジアパラ競技大会の開催を控えており、愛知県は社会増が期待できる時期だが、それでもこの程度の転入超過にとどまったと見るべきだろう。愛知の転入超過数に対して、東京や神奈川県、大阪、千葉、埼玉の転入超過数はケタが一桁違っている。近年勢いを増している福岡県も愛知県より多い転入超過数となっている。東京都への転入超過数を年齢別にみると、20歳が5万7263人と最も多く、次いで25歳が2万642人、そして、15歳が1万2944人ととなっている。東海3県を含む地方圏から東京圏への移動は、就職や進学をきっかけに移動する人が多

い。近年は、物価高で都市部での生活には親の仕送り負担が大きく、地元の大学に通った後に大卒の新卒年齢で東京圏に転出する人が多くなっている。

女性や若者に魅力的な愛知県へ

人口移動を男女別にみると、3大都市圏では、男性が約4万8700人の転入超過だが、女性はさらに多い約6万2000人の転入超過となっている。差し引きすると女性の転入超過数が1万3216人ほど多い。これは、若年女性の就職の受け皿となる職種や業種が地方圏に少ないことに加え、保守的な地域性や企業風土なども影響していると考えられる。

エリア別にみると、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）は、男性が5万777人の転入超過に対し、女性は6万1961人の転入超過と、女性が1万1184人ほど多くなっている。東海3県では、男性が3633人の転出超過に対し女性が5928人の転出超過と、いずれも転出超過だが、女性の方が2295人多くなっている。

こうした傾向が長年続いた結果、20代・30代の若年層で、愛知県の人口の男女比はアンバランスになっている。具体的には、男性100人に対し、女性が90人前後と少ない状態となっており、若年女性が若年男性を上回っている福岡県や大阪府や、ほぼ均衡している東京都や京都府などに比べて、中長期的にも社会減や自然減が懸念される。特に若年女性が東京圏に流出しないような業種や職種などの受け皿づくりや働き方改革などに加え、若者に魅力あるまちづくりや価値観の醸成を進める必要がある。若者の吸引力で上回る福岡県の勢いを決して軽視すべきではない。

Profile

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券入社。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））研究員。02年4月UFJ総合研究所主任研究員。02年4月名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センター客員研究員。06年1月三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）調査部シニアエコノミスト。15年4月UFJ十六総合研究所客員研究員（現任）。15年4月中京大学経済学部客員教授（現任）。19年4月学校法人梅村学園常任理事（現任）。21年5月（株）老番屋（COCO老番）社外取締役（現任）。ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。

この情報は、中央会傘下の県下主要業界組合に配置した112名の情報連絡員から寄せられた各業界の景況報告を集計したものです。情報連絡員は全国に約3,000名配置され、全国集計も行われています。

【2025年12月分】

景況天気図（対前年同月比）

凡例	好転 +30 ≤ DI	やや好転 +10 ≤ DI < +30	変わらず -10 < DI < +10	やや悪化 -30 < DI ≤ -10	悪化 DI ≤ -30

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	操業度	雇用人員	景況
製造業									
非製造業									

●●●● 業界レポート ●●●●

【製造業】

- ①繊維・同製品（綿織物）：来季の夏物衣料の受注は期待しているがまだ動きはない。米国関税や中国からの輸入品急増の影響等があり、国内の繊維関連業種は全てにおいて厳しい状況。
- ②窯業・土石製品（陶器瓦）：住宅価格が高騰しているため、住宅着工は変わらず低迷が続いており、瓦の出荷も良くない。このところ燃料費が少し落ち着いているが、今後の動向を注視したい。
- ③一般機器（めっき）：トヨタ自動車の国内生産台数の持ち直しもあり、売上増の割合が増加したが、全体としては芳しくない状況が続いている。

【非製造業】

- ①卸売業（電機機材卸商）：照明器具をはじめとした電材商品の納期遅れが継続。名駅周辺の再開発スケジュールが白紙になった影響が各所で聞かれる。銅の建値の高騰で電線価格も高騰しており、対応に苦慮。
- ②サービス業（公衆浴場）：燃料の重油は高止まりではあるが、さらなる値上げはしばらくない模様で助かっている。
- ③建設業（舗装工事）：年末は公共事業が制限され、稼働日が少なくなり、操業度は減少した。

●●●● 業界レポート（全国） ●●●●

【製造業】

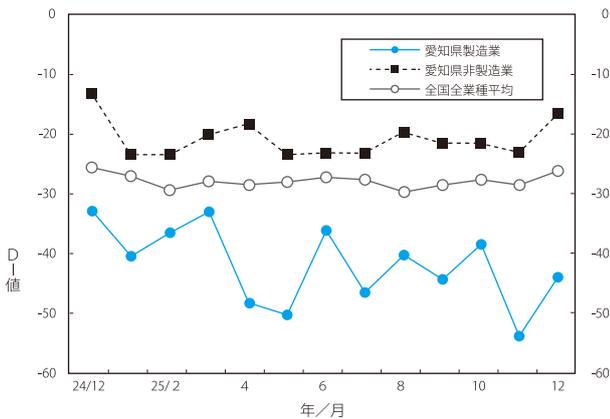
- ①繊維・同製品（徳島県・縫製）：国内で調達不能の機械トラブルが続いている。メーカーより部品供給廃止の機械も増え、将来の部品備蓄計画が急務となった。
- ②窯業・土石製品（千葉県・生コン）：人手不足解消のための週休二日制導入により、工期の遅れが出てきている。また原材料や人件費高騰で、予算見直しとなる工事物件が増えてきている。
- ③一般機器（埼玉県・一般機械機器）：対外環境の変化による影響は今のところ見られない。取引などが周辺諸国に関する組合員も多いが、既に依存度を減らしている。円安と金利の上昇で、今後の景況を不安視する向きがある。

【非製造業】

- ①卸売業（東京都・玩具）：前年以上に厳しい年末商戦となっており、カードゲームを除くと前年同月を下回っている。TVゲームやシールなどに消費が分散し、日中関係悪化の影響からインバウンドも落ち込んでいる。
- ②サービス業（奈良県・広告）：師走で仕事量は一定程度あるが、人手不足の影響により外注費が増加しており、収益確保は厳しい状況。
- ③建設業（宮崎県・建設）：公共工事の発注量は十分あるものの、多くの会員企業において人手不足のため受注を断念せざるを得ない状況。このことが入札の不調・不落の一因になっていると考えられる。

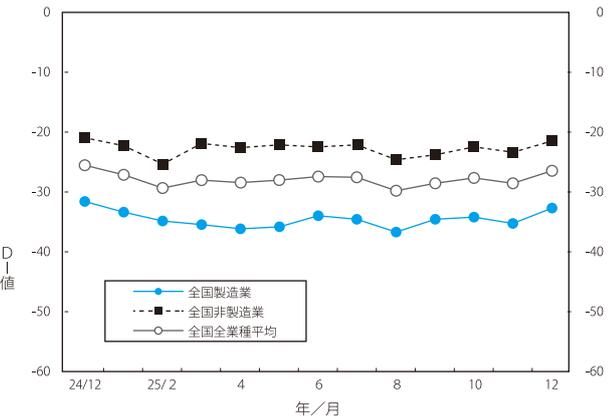
愛知県の景況の推移（前年同月比）

DI 値：好転%から悪化%を引いた値



全国の景況の推移（前年同月比）

DI 値：好転%から悪化%を引いた値





誰もが安心していきいきと働く。「仕事と生活が調和した社会」の実現の為に 第50回 テレワークとコミュニケーションについて

2025年度以降、テレワークにおけるコミュニケーションの課題とその改善事例は多くの企業で注目されています。以下に、主な課題と具体的な改善策をご紹介します。

*テレワークのコミュニケーション課題

1. 社員のストレス増加

対面でのやり取りが減ることで、孤独感や不安を感じる社員が増加
総務省の調査では、30%以上のテレワーク実施者が「コミュニケーションが難しい」と回答

2. 業務進捗の把握が困難

オフィスでは自然に進捗確認ができるが、テレワークでは個別連絡が必要となり、管理者の負担が増加

3. 情報共有の停滞

雑談や非公式な情報交換が減ることで、ノウハウや業務の背景情報が共有されにくくなる

*改善策

1. Web会議ではビデオをオンにする

表情が見えることで意思疎通がスムーズになり、誤解を防止

2. 雑談できる環境を整える

任意参加の「バーチャル雑談タイム」や「オンラインランチ会」を設けることで、信頼関係を構築

3. 早めの返信を心がける

メッセージの返信を迅速に行うことで、業務の停滞を防止

*まとめ

テレワークでは「偶発的な会話」が減るため、意識的なコミュニケーション設計が重要です。雑談の場や情報共有ツールの活用、心理的安全性の確保などが、チームの生産性と満足度を高める鍵となります。



あいちテレワークサポートセンター
AICHI TELEWORK SUPPORT CENTER

〒450-0002
愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38
ウイंकあいち（愛知県産業労働センター）17階
TEL：052-581-0510
E-MAIL：aichi-telework@pasona.co.jp
(本事業は、愛知県より株式会社パソナが受託し、運営しています。)

最新情報はSNSでもご紹介しています！

@aichiteleworksupportcenter

@aichi_telework

@aichi_telework

URL：<https://www.aichi-telework.pref.aichi.jp>

営業時間：月～金 午前9時30分～午後6時
土 午前10時～午後5時

※日祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く



公認会計士・税理士
渥美健吾の

渥美健吾税理士事務所
公認会計士・税理士・中小企業組合士
渥美 健吾

令和8年度税制改正大綱 ～今回は色々変わります～

今年度も12月に税制改正大綱が公表されました。今回の改正は年収の壁の引き上げ、特定生産性向上設備等投資促進税制の創設といった減税がある一方で、賃上げ促進税制の縮小・廃止もあり硬軟織り交ぜられています。今回は税制改正大綱の概要をかいつまんで見ていきます。なお、執筆時点では改正案は成立しておらず選挙の結果等により変わってくる可能性があります。

① 個人所得税

1. 基礎控除額を4万円引上げ
2. 給与所得控除を4万円引上げ更に令和8年9年に限っては更に5万円引上げ
3. NISAのつみたて投資枠を0歳以上に拡充
4. 暗号資産を暗号資産取引業者に譲渡した場合の譲渡所得は分離課税に変更（金融商品取引法の改正法の施行の日の属する年の翌年の1月1日以後より適用）
5. 一定の条件を満たして確定申告した場合の青色申告特別控除額を10万円増額するとともに書面申告の場合の控除額を10万円に減額（令和9年以降）
6. 従業員への食事の支給に係る非課税枠の拡充
7. 復興特別所得税の減税と減税分と同率の防衛特別所得税の創設（令和9年1月以降）

② 法人税

1. 特定生産性向上設備等投資促進税制の創設（改正法の施行日から）
2. 研究開発税制の見直し
3. 上げ促進税制の廃止（大企業は令和8年3月31日・中堅企業は縮小を挟んで令和9年3月31日）・教育訓練費に係る上乗せ措置の廃止（全企業）
4. オープンイノベーション促進税制の拡充
5. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の拡充

③ 消費税

1. 海外からのEC取引に係る1万円以下の免税制度の見直し（令和10年4月1日より）
2. 物品販売におけるプラットフォーム課税の導入（令和10年4月1日より）
3. 小規模個人事業者に対する3割特例の創設
4. 適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置の拡充

④ 資産税

1. 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の終了（令和8年3月31日までの拋出まで有効）
2. 事業承継税制の特例承継計画の提出期限を延長
3. 相続等の直前に取得した貸付用不動産の評価方法の変更
4. 不動産小口化商品の資産税評価方法を路線価等から通常の取引価額に相当する金額に変更

Profile

1981年安城市生まれ。大学卒業後、金融機関勤務を経て2008年公認会計士試験合格。大手監査法人にて主に大手自動車メーカー系の上場企業の監査を担当した後、現事務所へ移籍。2013年公認会計士・税理士登録。「会社とともに歩み、成長をサポートする」を理念に活動する。年に一度の車でのジオパーク巡りをライフワークとする。一昨年は鳥取、昨年は室戸岬、今年は・・・？

おしらせ

新年祝賀会を開催しました！

1月14日、名古屋マリオットアソシアホテルにて、組合関係者、関係機関、ご来賓等あわせて約130名にご参加いただき、新年祝賀会を開催しました。

山口会長の挨拶の後、大村愛知県知事をはじめとするご来賓の方々よりご祝辞を賜り、懇親会では新年の始まりを祝いました。



学習塾情報展が開催されました！ (愛知県私塾協同組合)

1月21日、ウインクあいち展示場にて学習塾情報展が開催されました。本展示会は愛知県私塾協同組合の設立以来、毎年開催されており、今年で40回目を迎えました。学習教材から最新のデジタルコンテンツ、OA機器や運営システム、経営支援ツールなど塾の運営、経営に役立つ様々な分野の業種が一堂に会する情報展であり、多くの教育塾関係者が訪れました。

また、会場のセミナースペースにおいて、塾経営者向けのセミナーも開催されました。



TENT EXPO AICHI 2026が開催されました！ (愛知県テント・シート工業組合)

1月30日、名古屋市中企業振興会館（吹上ホール）にて、「TENT EXPO AICHI 2026」が開催されました。本展示会は、テント業界の今と未来を体感できるイベントであり、最先端の加工機械による加工技術の実演から革新的なテント素材や最新商品などの展示が行われ、510名の来場者が訪れました。

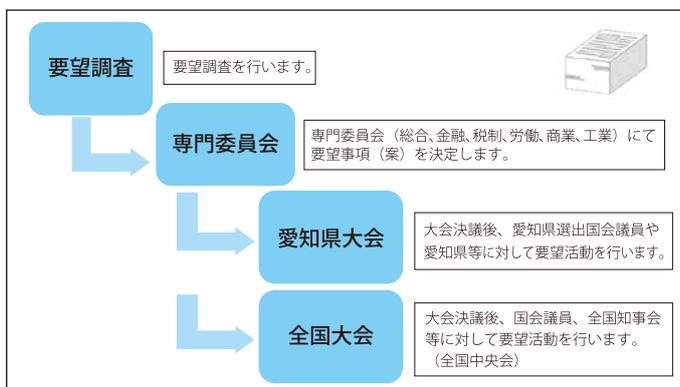
また、テント素材を使ったオリジナルキーホルダーやコインケースの製作ができる体験型イベントや、テント素材で作られたオリジナルエコバッグのプレゼントも行われ、一般来場者も楽しめるイベントとなりました。



令和8年度中小企業施策に関する要望・意見調査のお願い

本会では、国及び愛知県対しまして、県下の中小企業が抱える問題点と要望を調査し、取りまとめの上、中小企業団体愛知県大会並びに全国大会にて、中小企業対策に関する要望事項として要望しております。

つきましては、2月上旬にご郵送いたしました「要望調査票」にて、貴組合及び組合員企業の業界において当面する諸問題等について、3月19日（木）までにFAX又はWEBでご回答お願い申し上げます。



① FAXでのご回答の場合

(1) 「要望調査票」をご記入の上、

FAX：052-485-9199 に送信

※調査票は本会のHPからダウンロード可能です。

「愛知県中央会」と検索 → 本会ホームページ「中央会からのお知らせ」 → 「要望調査票」にアクセス

② WEBからのご回答の場合

(1) 「愛知県中央会」と検索 → 本会ホームページ「中央会からのお知らせ」 → 「要望調査票入力フォーム」にアクセスして入力後、送信

(2) 右記QRコードを読み込んで入力後、送信



愛知県中小企業団体中央会団体扱
「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
大樹生命

Owner's Plan



- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…
リスクマネジメントは万全ですか？

※一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 <https://www.taiju-life.co.jp/>

名古屋支社 〒460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 大樹生命名古屋ビル12F TEL:052-231-3852

岡崎支社 〒444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル6F TEL:0564-21-3667

R-2021-5001 (2021.4)

1 離職する従業員の 再就職をサポート

事業縮小や事業所閉鎖、早期退職募集
で離職を余儀なくされる従業員の再就
職活動をサポートします。

※離職者の再就職援助は事業主の責務です。

2 人材を確保したい 企業に対するサポート

人手不足や事業拡大に伴い人材確保
が必要な企業から、期待する能力や経
験等の人材ニーズをお伺いし、ご希望
に沿った人材をご紹介します。

3 「キャリア人材バンク」で 高齢者の再就職をサポート

事業主からの依頼により定年退職者・
再雇用終了者等の再就職をサポートし
ます。

離職後1年以内で60歳以上70歳までの
求職者は個人登録も可能です。

サイジョウブ!



公式キャラクター
サイジョブさん

6つの取り組みで 働く と 雇用 を サポート!

費用は
無料

*6のみ有料

4 雇用を維持するための 在籍型出向をサポート

経済環境の変化や自然災害・感染症の
影響などにより雇用過剰となった場合、
社員の雇用を守るため、一時的な在籍
型出向(雇用シェア)の活用をサポート
します。

5 社員の人材育成やキャリア アップの出向をサポート

社員の人材育成や他の企業との交流を
目的とする出向、社員が自発的なキャ
リアアップを希望する際の出向をサポ
ートします。

6 従業員のスキルアップや 研修を目的とするセミナー

管理者や新入社員への研修、コミュニ
ケーション、リーダーシップ、ハラスメン
ト、コンプライアンスなどのセミナーを
企業のご要望を踏まえオーダーメイド
により承ります。(有料)



公益財団法人 産業雇用安定センター 愛知事務所

きっとみつける いい人、いい仕事

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19
住友生命名古屋ビル4階

TEL 052-583-8876 FAX 052-583-8886

※広告内容に関する責任は、広告主に帰属します。
※「中央会あいち」に掲載する広告を募集しています。
お問合せ：情報調査部 TEL:052-485-6811

がんばる企業のベストパートナー 愛知県中小企業共済

選べる「2種類」のがん共済 × ニーズに合わせて「最大4口」まで

がん総合共済

がん医療共済

- 傷害共済
- 生命傷害共済
- 経営者医療共済
- 従業員医療共済
- 従業員弔慰金共済
- 弔慰金共済

愛知県中小企業共済協同組合
オリジナルキャラクター

キョウサイ天使's
テンジース



中小企業共済

愛知県中小企業共済協同組合



0120-00-9967

〈受付時間〉平日9:00~17:00

「中小企業共済」は営利を目的としない愛知県知事が認可する事業協同組合です。

本部

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38
愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階
TEL(052)587-2223(代)

三河支局

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル8階
TEL(0564)22-0191(代)

資料請求はこちら▶<https://www.ack-kyosai.or.jp>

こちらから
ご覧頂けます▼



愛知県中小企業共済

